

意見照会を経たテーマ設定のための参考資料

1 人材確保支援

【目的】

事業者が実施する採用活動に係る経費の一部を支援することで、市内中小・小規模企業者の採用活動の促進と人材確保で抱える課題の解決に取り組む。

（対象事業例）

- ・ 合同説明会等への出展料
- ・ 採用（求人）活動に使用するチラシ、パンフレットの作成料
- ・ 就職や転職サイトへの掲載料 等

【期待されること】

- ・ 企業の積極的な採用活動の展開
- ・ 人材確保による事業運営の安定
- ・ 市内就職者の増加

【議論すべきこと・懸案事項】

- ・ ニーズはあるのか
- ・ 広く多くの事業者を支援するのか、少数を重点的に支援するのか

【他自治体制度】

- ・ 中小企業等人材確保支援事業補助金（鹿児島県薩摩川内市）
- ・ 中小企業合同企業説明会出展支援事業補助金（愛知県刈谷市）
- ・ 人材確保支援事業費補助金（山口県宇部市）
- ・ 大都市圏人材採用支援事業補助金（宮崎県日南市）
- ・ 人材確保支援費補助金（長崎県長崎市）
- ・ 採用活動支援補助金（新潟県柏崎市）
- ・ 中小企業人材確保支援事業費補助金（三重県四日市市）

2 副業人材活用支援

【目的】

働き方改革が進み、大手企業を中心に社員の副業を解禁する動きが活発化している。専門性を有する副業人材の活用が注目される一方で、中小企業では、人材不足が課題となっており、経営の諸課題に向き合う時間と人的資源が不足している状況にある。

こうしたことから、副業人材と市内中小企業とのマッチングを支援することで、市内中小・小規模企業者が持つ課題解決を図る。

【期待されること】

- ・客観的な視点で自社を見ることができる
- ・事業者ごとに異なる課題をピンポイントで解決
- ・新たな視点を持った経営が可能になる

【議論すべきこと・懸案事項】

- ・市を介してマッチングすることは難しい
 - 必要とする人材は事業者ごと多岐に渡ることが考えられ、必要な人材の数と領域を市独自では担保できない
 - 専門サイト利用時の仲介料を支援する形はどうか
 - 例) クラウドワークス、ココナラ、ITプロパートナーズ
- ・副業人材を活用したいというアプローチが市内中小・小規模企業者の頭にあるのか

【他自治体制度】

- ・副業人材活用支援補助金（神奈川県横須賀市）
- ・副業人材活用支援補助金（鹿児島県鹿屋市）
- ・ITを活用した人材確保事業補助金（福井県鯖江市）
- ・プロフェッショナル副業人材活用事業補助金（長野県伊那市）
- ・副業・兼業人材活用促進事業費補助金（静岡県磐田市）

（参考）専門家派遣について

国・県が支援機関と連携して当事業を展開している

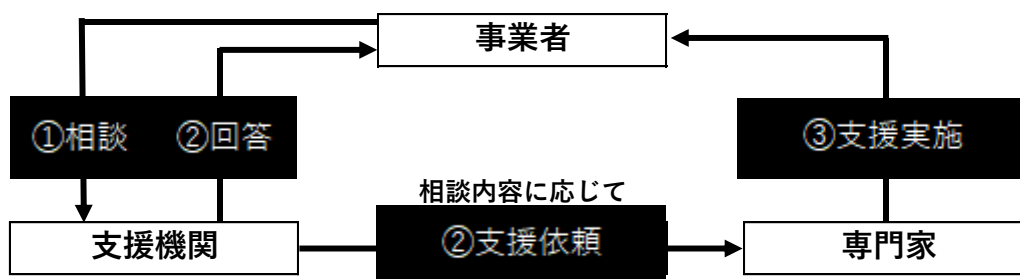
【期待されること】

- ・客観的な視点で自社を見ることができる
- ・事業者ごとに異なる課題をピンポイントで解決できる
- ・新たな視点を持った事業運営が可能になる

【利用可能な制度（例）】

- ・中小企業119（国）

→事業者が抱える様々な経営課題に対して、支援機関が専門家を派遣して課題解決をサポートする。



※支援機関

島田商工会議所、島田市商工会、静岡銀行、島田掛川信用金庫、静岡中央銀行、清水銀行

（利用料）

支援回数	初回	2、3回目	4、5回目
委託料（税込）	無料	8,800円	17,600円

【懸案事項・考えられること】

- ・この制度が事業者にとれほど浸透しているか
- ・支援機関一体となった制度の活用推進、2回目以降の利用料の一部を支援

【他自治体の専門家派遣に係る支援制度】

- ・専門家派遣活用事業助成金（愛知県春日井市）
- ・専門家派遣助成金（東京都足立区）
- ・経営支援専門家派遣事業補助金（埼玉県川口市）
- ・専門家派遣事業補助金（東京都立川市）
- ・中小企業専門家活用支援事業（富山県高岡市）